

令和2年度

事業報告書
決算報告書

東京土木施工管理技士会

はじめに

会員各位のご支援・ご協力により、令和2年度事業が実施できましたことを心から感謝申し上げます。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4月から7月に予定していた4回の講習会を中止としました、その後、講習会のオンライン対応を図り、結果として17回の講習会と3回の説明会を実施しました。現場見学会、異業種他分野施設見学会等予定した5回の見学会は、全て中止としました。

また、優秀な人材の確保を支援するための学生向け合同企業説明会「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」は、オンライン配信として、実施しました。

これらの当会の活動内容や、会員企業の働き方改革の取り組み状況等を機関誌「DOBOKU 技士会 東京」に掲載し、会員や関係団体の皆様に周知し、技士会活動をPRいたしました。

令和 2 年度

事業報告書

1. 技術力向上に関する支援事業

(1) 各種研修会・講習会の実施

若手技術者の育成や会員技術者の技術力向上のための講習会・研修会を全17回開催した。

①若年技術者のための支援

- ・建設業新入社員研修会〔共催〕(オンライン) 4月6日～30日
- ・新入社員半年フォロー研修会〔共催〕 10月6日(2回実施)
10月20日(〃)
- ・若手社員(3年次～5年次)フォロー研修会〔共催〕 11月18日(〃)

②1級土木施工管理技士資格取得のための支援

- ・1級 実地試験 受験準備講習会〔共催〕(オンライン)
10月16日～12月6日

③基礎的な技能習得のための支援

- ・安全管理講習会 (オンライン) 8月25日
- ・コンクリート施工技術講習会〔共催〕(オンライン) 9月10日
- ・環境管理講習会 (オンライン) 10月29日

④総合的な技能習得のための支援

- ・現場代理人の折衝力強化研修会〔共催〕 (オンライン) 10月27日
- ・土木現場の生産性向上セミナー (オンライン) 10月14日
- ・道路維持管理セミナー (対面) 11月10日
- ・建設業の次世代対策セミナー (オンライン) 1月22日
- ・原価管理講習会 (オンライン) 1月27日
- ・コンクリート維持管理技術講習会(上級編)(オンライン) 2月9日

(2) 土木工事現場の視察 コロナ対応から中止

(3) 異業種他分野等各種施設の視察 コロナ対応から中止

2. 関係法令・制度・行政施策等の情報提供

(1) 法改正等に伴う説明会の実施

- ・建設業の取引適正化に関する説明会〔共催〕(オンライン) 11月20日

(2) 入札契約に関する説明会の実施

- ・関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会〔共催〕(オンライン) 7月30日
- ・東京都入札契約制度等に関する説明会〔共催〕(オンデマンド) 12月7日～11日

3. 広報事業

(1) 若年者への魅力ある建設業のPR

若年者への建設業のPRと会員企業の人材確保の一助となるよう主に大学生を対象に業界研究イベントを東京建設業協会と共催した。

- ・合同企業説明会「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」
開催〔共催〕(オンライン) 12月12日～13日
(オンデマンド配信) 1月20日～2月23日

(2) 一般向けの理解促進に関する事業

- ・「わくすい空を翔ぶ」(わくわく・すいすい水辺探検)への協力 11月7日

(3) 機関誌「DOBOKU技士会 東京」の発行

機関誌「DOBOKU技士会 東京」を年4回発行し、会員及び関係行政機関・建設関係団体等に配布した。

- ・第81号(2020年4月)
- ・第82号(2020年7月)
- ・第83号(2020年10月)

・第 84 号（2021 年 1 月）

(4) 土木施工管理に関する情報収集及び提供

講習会・見学会の開催案内をはじめ、メールとホームページを活用して情報を提供し、利便性の向上を努めた。

4. 調査研究

講習会で使用するテキストの作成及び研究をはじめ、講習会受講者アンケートや現場見学会受入先調査などを実施した。

(1) 現場見学受入れ先調査

(2) 事業運営に必要な各種調査の実施

5. 表彰

(1) 優良技術者表彰の実施

会員から推薦された優良技術者 114 名を表彰した。

(2) 各種表彰候補者の推薦

優良技術者の中から 12 名と、役員 3 名を（一社）全国土木施工管理技士会連合会が行う表彰に推薦した。

6. 連絡協議

関係行政機関・建設関係団体をはじめ、各地方技士会、（一社）東京建設業協会等と随時情報交換を行った。

(1) 関係行政機関・関係団体との連絡協議

7. 会 議

(1) 総 会

定時総会（書面表決） 5月26日

議決事項

- ① 令和元年度事業報告並びに同決算報告に関する件
- ② 令和2年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）に関する件

役員改選

優良技術者表彰 114名

(2) 理事会

第1回（書面表決） 5月26日

- ① 令和元年度事業報告並びに同決算報告に関する件

第2回（書面表決） 3月26日

- ① 令和3年度事業計画（案）に関する件
- ② 令和3年度収支予算（案）に関する件

(3) 監事会

4月15日

- ① 令和元年度事業報告に関する件
- ② 令和元年度決算報告に関する件

8. 委 員 会

(1) 総務委員会

第1回 12月8日

- ① 令和2年度会員の異動状況と収入状況について
- ② 令和2年度事業の実施状況について
- ③ 令和2年度事業の今後の予定について

第2回（書面表決） 3月19日

- ① 令和3年度事業計画（案）について

② 令和3年度収支予算（案）について

(2) 事業運営委員会

第1回（書面表決） 12月4日

- ① 令和2年度事業の実施状況について
- ② 今後の事業予定について
- ③ 優良技術者表彰について
- ④ みんなの建設業☆インターネット&業界研究フェスタについて

第2回（書面表決） 3月10日

- ① 令和3年度事業計画（案）について
- ② 令和3年度優良技術者表彰について

・ 講習会グループ会議

11月25日

2月16日（リモート）

令和2年度講習会事業の実施状況、令和3年度講習会事業などを協議するため開催した。

・ 現場視察グループ会議

11月12日

3月3日（リモート）

令和2年度、令和3年度の現場見学会候補地選定をするため開催した。

・ 情報・広報グループ会議

11月19日

2月25日（リモート）

機関誌「DOBOKU技士会 東京」の発行、合同企業説明会、異業種他分野各種施設見学会及び一般向け施設見学会候補地などを協議するため開催した。

令和 2 年度

決算報告書

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目				
会費収入		33,400,000	32,846,730	553,270	98.3%
	個人会費	300,000	247,500	52,500	
	法人会費	32,100,000	31,599,230	500,770	
	賛助会費	1,000,000	1,000,000	0	
入会金収入		100,000	6,000	94,000	6.0%
	入会金収入	100,000	6,000	94,000	
事業収入		3,900,000	3,191,800	708,200	81.8%
	講習会収入	3,900,000	3,191,800	708,200	
雑収入		100,000	22,442	77,558	22.4%
	雑収入	100,000	22,442	77,558	
当期収入合計 (A)		37,500,000	36,066,972	1,433,028	96.2%
前期繰越収支差額		5,780,000	5,788,502	△ 8,502	
収入合計 (B)		43,280,000	41,855,474	1,424,526	96.7%

Ⅱ. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目				
事業費		28,150,000	26,004,762	2,145,238	92.4%
	給料手当	10,500,000	10,297,001	202,999	
	福利厚生費	1,560,000	1,496,751	63,249	
	旅費交通費	50,000	3,152	46,848	
	通信運搬費	900,000	815,335	84,665	
	会議費	900,000	445,870	454,130	
	講師謝金	1,400,000	1,090,982	309,018	
	研修講習費	2,000,000	1,753,257	246,743	
	資料印刷費	1,800,000	1,469,236	330,764	
	調査視察費	900,000	786,467	113,533	
	広報費	4,600,000	4,529,688	70,312	
	行事費	1,700,000	1,600,000	100,000	
	負担金	1,790,000	1,683,220	106,780	
	雑費	50,000	33,803	16,197	
管理費		9,050,000	7,351,440	1,698,560	81.2%
	給料手当	3,200,000	2,933,032	266,968	
	福利厚生費	720,000	648,237	71,763	
	旅費交通費	50,000	0	50,000	
	通信運搬費	350,000	332,831	17,169	
	備品消耗品費	350,000	310,950	39,050	
	賃借料	1,470,000	1,453,636	16,364	
	水道光熱費	580,000	564,000	16,000	
	総会費	2,300,000	1,092,056	1,207,944	
	雑費	30,000	16,698	13,302	
引当預金支出		400,000	400,000	0	
	退職給与引当預金支出	400,000	400,000	0	
積立預金支出		1,000,000	1,000,000	0	
	記念事業基金	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		1,000,000	0	1,000,000	
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	
当期支出合計(C)		39,600,000	34,756,202	4,843,798	87.8%
当期収支差額(A)-(C)		△ 2,100,000	1,310,770	△ 3,410,770	
次期繰越収支差額(B)-(C)		3,680,000	7,099,272	△ 3,419,272	

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	1,310,770		
退職給与引当預金増加額	400,000		
積立預金増加額	1,000,000		
資産増加額		2,710,770	
2. 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	0		
負債減少額		0	
増加額合計			2,710,770
II 減少の部			
1. 資産減少額			
退職給与引当預金減少額	0		
資産減少額		0	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	400,000		
負債増加額		400,000	
減少額合計			400,000
当期正味財産増加額			2,310,770
前期繰越正味財産額			28,788,502
期末正味財産合計額			31,099,272

貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	436,407		
預金	6,813,865		
前払金	0		
流動資産合計		7,250,272	
2. 固定資産			
退職給与引当預金	3,153,913		
記念事業基金	4,000,000		
財政調整基金	20,000,000		
固定資産合計		27,153,913	
資産合計			34,404,185
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	151,000		
流動負債合計		151,000	
2. 固定負債			
退職給与引当金	3,153,913		
固定負債合計		3,153,913	
負債合計			3,304,913
III 正味財産の部			
正味財産			31,099,272
(うち当期正味財産増加額)			(2,310,770)
負債及び正味財産合計			34,404,185

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	436,407		
普通預金			
三菱UFJ銀行八重洲通支店	6,813,865		
流動資産合計		7,250,272	
2. 固定資産			
退職給与引当預金			
定期預金			
三菱UFJ銀行八重洲通支店	3,153,913		
記念事業基金			
定期預金			
三菱UFJ銀行八重洲通支店	4,000,000		
財政調整基金			
定期預金			
三菱UFJ銀行八重洲通支店	20,000,000		
固定資産合計		27,153,913	
資産合計			34,404,185
II 負債の部			
1. 流動負債			
前 受 金	151,000		
流動負債合計		151,000	
2. 固定負債			
退職給与引当金	3,153,913		
固定負債合計		3,153,913	
負債合計			3,304,913
正味財産			31,099,272

監 査 報 告 書

会則第 27 条により、令和 2 年度の事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録を関係諸帳簿及び証憑書類と対照監査したところ、いずれも適正かつ正確に処理されていることを確認しました。

令和 3 年 4 月 14 日

東京土木施工管理技士会

監 事 長 野 茂 樹

監 事 松 田 雄 二

監 事 山 口 政 之

